



平成 27 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 京都ホテル
代表者名 代表取締役社長 福永 法弘
(コード：9723、東証第二部)
問合せ先 取締役経理部長 西川 治彦
(TEL 075-211-5111)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 11 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 27 年 11 月 27 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 702,400 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 854 円
(4) 調 達 資 金 の 額	599,849,600 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当により、以下のとおり割り当てます。 株式会社日本政策投資銀行 585,400 株 株式会社池田泉州銀行 117,000 株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

当社は、1888 年創業以来、世界的に有数の観光地である京都を地盤としたホテルとして国内外の多くのお客様をおもてなししてまいりました。

一方で、近年の京都のホテル業界におきましては、ビザ発給要件の緩和など政府の観光立国に向けた各種施策により国内外の観光客は増加傾向にあり、当社は、中長期的に宿泊需要が安定的に推移するとの見通しの下、お客様の満足度を一層向上させることを通じて、宿泊部門の強化を経営戦略の一つとして掲げております。

このような状況の中、財務の健全性ならびに持続的な成長を長期的に維持しながら、安定的な資金により設備投資等を実施するためには、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が最善の方法であると判断し、第三者割当の方法による新株の発行をすることといたしました。

尚、当社は、上記判断にあたり、金融機関からの借入れによる調達も検討いたしました。当社の現在の借入金の状況を考慮した場合、直ちに当社の財務の健全性が損なわれる状況にはないものの、今後も継続した設備投資資金等が必要な状況の中で、相当程度について返済を必要としない手段で長期安定的な資金調達を行う必要があると考え、金融機関からの借入れではなく、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行うことが適当であると判断いたしました。更に迅速かつ確実な資金調達をすることができる第三者割当の方法によることが、当社の財務基盤の長期的な強化に繋がり、また、割当先との関係強化による当社の経営戦略の実現に資することから、当社の企業価値向上にも繋がると判断し、当該方法によることにいたしました。

その結果、株式会社日本政策投資銀行（以下、「日本政策投資銀行」といいます。）並びに株式会社池田泉州銀行（以下、「池田泉州銀行」といいます。）を割当予定先として選定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	599,849,600円
② 発行諸費用の概算額	18,000,000円
③ 差引手取概算額	581,849,600円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額とは本第三者割当に係る諸費用の概算額であります。
 2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 発行諸費用の内訳はアドバイザー費用、弁護士費用、書類作成諸費用、登録免許税、上場関係諸費用等の合計金額であり、消費税等は含まれていません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 581,849,600円は、客室改装等の設備投資に充当する予定であります。

具体的な資金使途は以下の通りです。なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① からすま京都ホテルの客室改装費用 (5～7階および10～12階の合計159室)	300百万円	平成28年4月 ～平成29年4月
② 京都ホテルオークラの宴会場改装費用	140百万円	平成29年3月
③ 京都ホテルのコンピューターシステム更新費用 (宿泊、宴会、レストラン、顧客、財務会計等の基幹システム)	160百万円	平成28年10月

① からすま京都ホテルの客室改装費用

からすま京都ホテルは、昭和58年11月に開業して以来32年が経過し、施設面の経年劣化が認められます。中長期的に宿泊需要が安定的に推移する見通しがある一方で、近年は周辺地域において新規ホテルの開業が増加しており、施設競争力を維持していくためには、客室の早急な改装が不可欠と判断いたしました。具体的には、5～7階および10～12階の合計159室について、絨毯・壁紙の張替え、ベッドなどの家具類の更新、バスルームの改装を予定し、工事期間は、宿泊の閑散期である平成28年1～3月および平成29年1～3月を計画しております。改装後は、客室稼働率および客室単価の上昇を通じた宿泊部門の売上増加が見込まれます。

② 京都ホテルオークラの宴会場改装費用

京都ホテルオークラの宴会場は、婚礼・一般宴会等で多くのお客様にご利用いただいておりますが、当ホテルが平成6年に建物を建て替えて以来、大規模な改装を行っておらず、経年劣化が認められます。京都においては、官民が連携して大型コンベンションの招致を強化しており今後も学会や国際会議などの大型宴席の需要が見込まれることから、宴会場の改装が不可欠と判断いたしました。具体的には、絨毯・壁紙の張替えに加えて、照明・音響装置の更新も予定しており、工事完了時期は、平成29年2月を計画しております。改装後は、宴会場の稼働増を通じた宴会部門の売上増加が見込まれます。

③ 京都ホテルのコンピューターシステム更新費用

当ホテルのコンピューターシステムは、平成21年に更新して以来6年が経過し、日進月歩で情報技術が進歩する中で、セキュリティーを含めた各種機能が時代のニーズに合わなくなっております。具体的には、現行の宿泊、宴会、レストラン、顧客、財務会計などの基幹システムを最新のものに更新することを予定しており、更新時期は平成28年9月を計画しております。更新後は、セキュリティーの強化ならびに作業効率の向上が見込まれます。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当による株式発行により調達する資金は、「3. (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載の通り、その全額を設備投資に充当する予定であり、これにより事業拡大を図ることで、当社の企業価値が向上し、既存株主の皆さまの利益拡大に繋がるものと考えており、資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

今般の資金調達に係る発行価額は、平成 27 年 11 月 10 日（取締役会決議日の前営業日）から遡った 1 カ月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を基礎として踏まえ、その 6% ディスカウントとなる 854 円（円未満、切捨て）と決定しました。

上記発行価額は、株式価値を示す客観的な指標である市場価格を基準にしていること、また、算定基礎とした市場価格は、当社の直近の状況が反映されていると考えられることから、かかる発行価額は、当社の企業価値を適正に反映しているものとして合理的であると判断しております。また、ディスカウント率については、当社の直近の財務や業績、本第三者割当により生じる 1 株当たりの株式価値への影響及び割当予定先の 2 社との関係強化による中長期的な株主価値向上等を総合的に勘案したうえで、当社と割当予定先の 2 社との個別の協議・交渉を経て決定いたしました。

参考までに、上記発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 27 年 11 月 10 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（917 円）に対して 6.87%のディスカウント、直前取引日までの 3 か月間の終値平均（902 円/円未満、切捨て）に対して 5.32%のディスカウント、6 か月間の終値平均（911 円/円未満、切捨て）に対して 6.26%のディスカウントとなっており、かかる観点からも合理性があるものと考えております。

また、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠した価額であり、割当予定先の 2 社が短期売買目的で保有するものではなく、現時点においては、割当株式が早期に処分される可能性がないこと、当社株式の株価が企業価値を反映していないと判断すべき特段の事情もないことを踏まえ、当社と割当予定先の 2 社との個別の協議を経て決定したものです。

上記理由により、当該発行価額の算定方法は合理的であり、かつ、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

なお、上記発行価額について、当社監査役 3 名全員（うち 2 名は社外監査役）から、上記算定根拠による発行価額の決定は適正かつ妥当であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は合計 702,400 株（議決権数 7,024 個）であり、平成 27 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 10,389,000 株の 6.76%（平成 27 年 6 月 30 日時点の総議決権数 103,236 個に対する割合は議決権ベースで 6.80%）に相当し、これにより応分の水準の希薄化が生じることになります。

しかしながら、割当予定先が割当株式を短期売買目的で保有するものではなく、割当株式が早期に処分される可能性は低いこと、また、本第三者割当は、割当予定先の 2 社との協力関係を盤石にすることを通じて、今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、資金調達の量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成27年3月末現在(特記しているものを除く))

(1) 名 称	株式会社日本政策投資銀行		
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 正憲		
(4) 事 業 内 容	金融保険業		
(5) 資 本 金	1,000,424百万円(平成27年8月10日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	平成20年10月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	43,632,360株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	(連結)1,407人		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	財務大臣		100.0%
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項ありません。		
人 的 関 係	該当事項ありません。		
取 引 関 係	該当事項ありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項ありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連 結 純 資 産	2,538,576百万円	2,627,714百万円	2,747,274百万円
連 結 総 資 産	16,248,712百万円	16,310,711百万円	16,360,608百万円
1株当たり連結純資産	58,026.14円	59,994.26円	62,635.39円
連 結 経 常 収 益	340,098百万円	361,610百万円	339,043百万円
連 結 経 常 利 益	115,621百万円	165,777百万円	153,041百万円
連 結 当 期 純 利 益	71,337百万円	124,303百万円	92,758百万円
1株当たり連結当期純利益	1,634.96円	2,848.87円	2,125.91円
1株当たり配当金	808円	706円	516円

※ なお、当社は、日本政策投資銀行が「内部統制基本方針」を制定し、日本政策投資銀行の役員及び従業員による職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための体制を整備していることを確認しております。また、日本政策投資銀行の株主は財務大臣であります。

これらの理由により、日本政策投資銀行並びに日本政策投資銀行の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(平成 27 年 3 月末現在 (特記しているものを除く))

(1) 名 称	株式会社池田泉州銀行		
(2) 所 在 地	大阪市北区茶屋町 18 番 14 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 藤田 博久		
(4) 事 業 内 容	銀行業等		
(5) 資 本 金	61,385 百万円 (平成 27 年 6 月 12 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 26 年 9 月 1 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	52,837,088 株 (平成 27 年 6 月 12 日現在)		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,737 人		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社池田泉州ホールディングス		100.0%
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、池田泉州銀行から借入を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連 結 純 資 産	190,318 百万円	190,415 百万円	227,607 百万円
連 結 総 資 産	5,003,605 百万円	5,352,800 百万円	5,515,454 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	3,792.57 円	3,788.83 円	4,604.79 円
連 結 経 常 収 益	111,597 百万円	104,315 百万円	112,586 百万円
連 結 経 常 利 益	12,749 百万円	17,570 百万円	20,872 百万円
連 結 当 期 純 利 益	10,095 百万円	16,678 百万円	17,537 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	211.04 円	348.64 円	366.61 円
1 株 当 たり 配 当 金	210 円	113 円	115 円

※ なお、当社は、池田泉州銀行が「倫理綱領」及び「行動規範」を制定するとともに、「コンプライアンス基本規定」を定め、池田泉州銀行の役員及び従業員による職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための体制を整備していることを確認しております。

また、池田泉州銀行の 100%親会社である株式会社池田泉州ホールディングスは、株式会社東京証券取引所市場第一部上場会社であり、反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、反社会的勢力による被害の防止を図ることを宣言しております。

以上の内容について当社は、株式会社池田泉州ホールディングスが株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」などを通じて確認しております。

これらにより、池田泉州銀行、池田泉州銀行の役員及び親会社が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、今般、財務の健全性を長期的に維持・確保しつつ、安定的な資金により設備投資等を行うこと、及び割当先との関係強化による持続的な成長を実現していくことを目的に、第三者割当の方法による新株の発行に向けた具体的な検討を開始いたしました。当社は、京都における観光産業の事業環境及び当社の経営方針等に理解をいただき、かつ中長期的に当社の企業価値向上に向けた支援をいただける候補先として、地域経済活性化の観点から資本金等の協調投融資等に対し一定の実績が認められ、観光産業の重要性についての理解がある日本政策投資銀行、並びに当社の主力銀行として継続的にご支援頂いている池田泉州銀行を割当予定先として選定し、割当予定先に対して当社の経営方針並びに本第三者割当増資の目的等について説明を行いました。その結果、割当予定先より、当社の企業価値向上に向けた設備投資資金の重要性に対するご理解が得られたことから、この度、日本政策投資銀行及び池田泉州銀行を割当予定先として選定いたしました。

日本政策投資銀行は、2014年度から2016年度を対象とする第3次中期経営計画における主要な取り組みの1つとして、それぞれの地域の特色に応じた持続性のある地域活性化のために、地域金融機関と資本金等の協調投融資等による地域企業の経営基盤の強化等へのサポートを通して、地域を元気にする企業等を総合的に支援する「地域に応じた活性化」を挙げております。

また、観光産業が、地域活性化の方策の一つとして期待される中、日本政策投資銀行は、地域の金融機関が有する知見やネットワークと、同行が有する豊富なファイナンス実績を活かして、観光関連事業者の支援を積極的に行っております。関西地域においては、関西周遊型の観光客の集客と、訪日リピーター獲得に向けた関西のエリアブランド認知向上による魅力発信の重要性について、各種観光レポート等を通じた精力的な提言を行っております。

一方、当社の主力銀行である池田泉州銀行は、主要地盤である大阪ベイエリアを中心に、「地域力」を活かし、地域の活性化を促していくことが責務であるとの認識の下、地域創生への取り組みとして、20府市町の地元自治体との連携協定を締結するなど、「関西 No. 1 のリレーションシップ地域金融グループ」を目指しており、地域と共に成長していく地域との「共存共栄」のビジネスモデルを展開しております。また、地元である関西国際空港に加え、大阪市内の主要ターミナル駅に外貨両替ショップを積極展開するなど、アウトバウンドのみならず、急増しているインバウンドへのアプローチも強化されております。

当社の経営戦略の一つでもある「宿泊部門の強化」を実現するために、2020年オリンピック・パラリンピックの開催は、京都に多くの観光客をお迎えする非常に大きなイベントの一つであります。当社は、積極的な宿泊客の取り込み等を図ることを目的として、日本政策投資銀行の観光全般に係るノウハウの活用と併せて、日本政策投資銀行と地域金融機関である池田泉州銀行との協働を通じた、当社経営戦略の実行に対し、業務幹旋、プロフェッショナル人材の補強への協力、観光関連の調査・研究レポート等を通じた情報提供並びに観光産業への投融資実績に基づく収益力強化に向けたノウハウの提供等のサポートが得られることに加え、両行が標榜している地域経済への活性化にも寄与するものと判断し、日本政策投資銀行及び池田泉州銀行を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先の2社から本第三者割当により取得する株式の保有方針について、現時点においては、短期売買目的で保有するものではなく、割当株式が早期に処分される可能性がないことを口頭にて確認しております。

なお、当社は、割当予定先の2社との間において、本第三者割当の払込期日（平成27年11月27日）から2年以内に当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、および当該報告内容が公衆縦覧に供される旨の確約書を締結することにつき、内諾を受けております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の2社が本株式に係る払込金に足りる資金を有していることを両行が平成27年6月29日に提出したそれぞれの有価証券報告書における総資産額、純資産額、自己資本比率、現金預け金の額等により確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成27年6月30日現在）		募 集 後	
株式会社ホテルオークラ	31.66%	株式会社ホテルオークラ	29.65%
株式会社ニチレイ	19.33%	株式会社ニチレイ	18.11%
中央建物株式会社	4.97%	株式会社日本政策投資銀行	5.28%
京阪電気鉄道株式会社	3.51%	中央建物株式会社	4.65%
みずほ信託銀行株式会社	3.37%	京阪電気鉄道株式会社	3.29%
彌榮自動車株式会社	3.37%	みずほ信託銀行株式会社	3.16%
株式会社 Izutsu Mother	2.01%	彌榮自動車株式会社	3.16%
サントリー酒類株式会社	1.21%	株式会社 Izutsu Mother	1.88%
住信株式会社	1.08%	サントリー酒類株式会社	1.14%
麒麟麦酒株式会社	1.06%	株式会社池田泉州銀行	1.05%

(注) 1. 募集前の持株比率は、平成27年6月30日時点の株主名簿の株式数を基準として記載しております。

2. 募集後の持株比率は、募集前の所有株式数に本第三者割当により割り当てられる株式数を加えた株式数によって算出しております。

3. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

現時点では、平成27年12月期の業績への具体的な影響額については未定です。今後の見通しについて、業績に重大な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（単体）

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
単 体 売 上 高	10,346百万円	10,475百万円	10,508百万円
単体営業利益又は単体営業損失（△）	424百万円	396百万円	122百万円
単体経常利益又は単体経常損失（△）	58百万円	7百万円	△227百万円
1株当たり単体当期純利益又は 1株当たり単体当期純損失（△）	2.02円	0.10円	△33.48円
1株当たり配当金	3.0円	3.0円	3.0円
1株当たり単体純資産	185.91円	183.91円	147.39円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年11月11日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	10,389,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
始 値	391 円	391 円	535 円
高 値	418 円	749 円	680 円
安 値	356 円	372 円	480 円
終 値	391 円	540 円	600 円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	915 円	900 円	949 円	935 円	900 円	918 円
高 値	948 円	1,055 円	1,000 円	950 円	923 円	926 円
安 値	872 円	851 円	785 円	840 円	880 円	893 円
終 値	901 円	947 円	935 円	899 円	903 円	917 円

(注) 平成27年11月の株価については、平成27年11月10日までのものです。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成27年11月10日
始 値	917 円
高 値	925 円
安 値	915 円
終 値	917 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払 込 期 日	平成25年5月31日
調 達 資 金 の 額	19,300,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	391 円
募集時における 発行済株式数	10,338,000 株
当該募集による 発行株式数	51,000 株
募集後における 発行済株式総数	10,389,000 株
割 当 先	アサヒビール株式会社
発行時における 当初の資金用途	ザ・ガーデン岡崎の改装費用
発行時における 支出予定時期	平成25年7月31日
現時点における 充 当 状 況	ザ・ガーデン岡崎の改装費用に充当

11. 発行要項

- (1) 発行新株式数 : 当社普通株式 702,400 株
- (2) 発行価格 : 1 株につき 854 円
- (3) 発行価格の総額 : 599,849,600 円
- (4) 資本組入額 : 1 株につき 427 円
- (5) 資本組入額の総額 : 299,924,800 円
- (6) 募集方法 : 第三者割当の方法
- (7) 申込期日 : 平成 27 年 11 月 27 日
- (8) 払込期日 : 平成 27 年 11 月 27 日
- (9) 割当予定先及び割当株式数 : 日本政策投資銀行に 585,400 株、池田泉州銀行に 117,000 株を割り当てる予定であります。
- (10) その他 : 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上